

小学校余裕教室の地域利用方法と受け入れ許容度
- 京都市、大阪市、神戸市の公立小学校を事例として -

日大生産工(院) ○山崎 悠祐 日大生産工 岩田 伸一郎
京都大学 吉田 哲 (株)乃村工藝社 白旗 勇太

1. はじめに

1.1 目的と背景

少子高齢化により、各自治体では地域住民の地域活動の拠点である公共施設の再編による施設の維持管理の合理化¹⁾や施設数削減を目的とした類似用途施設の統合が進められている²⁾。一方で、全国の95.6% (京都市99.8%)で耐震改修が完了している小学校³⁾は、その安全性や立地から地域活動の拠点として注目されており、児童数の減少で生じる余裕教室を積極的に地域活動の拠点として開放していくことが望まれる⁴⁾。

調査対象地として選定した京都府、大阪府、兵庫県では、余裕教室の活用は学校施設としての利用が大半であり、地域利用としての活用は京都で1割程度で、大阪、神戸では1割にも満たない⁵⁾。しかし、近年公共施設の再編・合理化が進められおり、この3都においても将来的な地域活動の存続に向けた小学校の地域開放が必要になると考えられる。本研究グループでは、京都市、大阪市、神戸市の公立小学校校長を対象に、地域活動の受け入れ許容度(以下、許容度)を調査し、小学校を地域活動の拠点として活用するための知見を得ることを目的としている。

小学校の地域開放には、空間構成や仕様、施設や教室の使われ方といったハード面⁶⁾⁷⁾⁸⁾と、地域開放に対する関係者の意識や評価、子供に与える影響といったソフト面⁹⁾¹⁰⁾からの検討が求められる。後者の研究については、地域利用施設等の複合化に対して教職員や児童の許容度を調査している研究は多数存在するが、地域利用方法について詳細に許容度を調査している研究は少ない。以上より、本稿では、地域活動について「時間」「場所」「利用者」の各項目の許容度を明らかにし、小学校の地域利用方法を模索する試みである。

2. 研究方法

本研究グループでは、京都市、大阪市、神戸市の620校の公立小学校の校長を対象に「小学校・校長

表1 学校長へのアンケート項目

内容	回答方法			
①校長としての勤続年数	数字を記入			
②校長としての勤続校数	数字を記入			
③児童数	上限と下限の数字を記入			
④地域利用のための余裕教室数	数字を記入			
⑤地域利用室の位置	1. 校舎内に散在可 2. 同様の複数階端部に集約 3. 同様の1つの階に集約 上記の3選択肢から1つ選択			
⑥児童と地域の人の交流方法	1. 地域行事を通じてのみ 2. 授業や行事を通じてのみ 3. 校舎内での自由な交流 上記の3選択肢から1つ選択			
⑦活動別の余裕教室の利用	A) 時間 B) 利用者 C) 普通教室と			
サイクル系	1) 集会・会議 2) 勉強・研修会 3) お茶・お花等伝統系 4) 書道・絵画等制作系 5) 将棋等卓上	校舎内での共有不可 1. 2. 3. 4. 平日・平日・平日・平日 休日・昼休み・授業中も 行事のない時	1. 2. 3. 4. 児童の家族 利用登録者 学区居住者一般	1. 2. 3. 4. 同じ階で混在も可 別の階でも離れてい れば可
音楽系	6) 体操等室内運動系 7) 歌・合唱系 8) 楽器演奏系 9) ダンス・民謡等踊り系			
懇親系	10) 居場所・茶話会・親睦会系 11) 懇親会(食事のみ) 12) 懇親会(食事+お酒)			
地域サービス系	13) 自治会・公的地域団体事務室 14) 地域支援NPO・会社事務室 15) 行政出張所・窓口 16) 福祉相談窓口 17) 福祉利用室 18) 地域図書室		学区居住者一般	
生活サービス系	19) 診断所・医院 20) 郵便・宅配受付 21) 銀行ATM 22) 日用品・食料品販売			

※共存可能な場合、1)-12)はA)B)C)から
13)-22)はA)C)の各選択肢から択一

表2 調査地域の回答者数

	配布票数	回収票数	回収率 (%)
京都市	166	90	54.2
大阪市	290	58	20.0
神戸市	164	43	26.2
計	620	191	30.8

表3 小学校と校長の属性

	勤続年数	勤続校数	児童数上限	児童数下限	地域利用室数
京都	4.0	1.4	428.7	340.4	2.1
阪神	4.6	1.6	458.8	317.1	2.5
3都	4.3	1.5	444.4	328.2	2.3
p値	0.451	0.007 *	0.857	0.016 *	0.000 *

※値は有効回答数の平均値

表4 地域利用室数の上限

p=0.010*	地域利用室数					有効回答者数
	1室	2室	3室	4室	5室	
京都	12(14.1)	57(67.1)	14(16.5)	1(1.2)	1(1.2)	85
阪神	10(11.0)	42(46.2)	28(30.8)	7(7.7)	4(4.4)	91
計	22(12.5)	99(56.3)	42(23.9)	8(4.5)	5(2.8)	176

※ ()内の値は有効回答者数を分母とする回答者数の百分率

How to community use and School principal's latitude of surplus classroom in elementary school

-A case study of public elementary school in Kyoto City, Osaka City and Kobe City-

Yusuke YAMAZAKI, Shinichiro IWATA
Tetsu YOSHIDA, Yuta SHIRAHATA

の属性」「地域開放・地域交流の方法」「各活動の許容度」について、京都市では教育委員会を通じて、大阪市、神戸市では郵送でアンケート調査を行った。アンケート項目を表1に示す。

3. アンケート結果と考察

アンケート調査を依頼した620校の内、回答のあった京都市90校、大阪市58校、神戸市43校の計191校の小学校校長を分析対象とする(表2)。なお、以降では「京都のみ」、大阪市、神戸市をまとめた「阪神」、3都市をまとめた「3都」で分析を行う^{注1)}。

3.1 小学校と校長の属性

小学校の現状と校長に関する回答結果を表3に示す。校長の勤続年数は3都の平均が4.3年で、京都が短く4.0年であった。勤続校数は阪神が1.6校、京都が1.4校と若干の差があり、t検定で有意な差となっており(p=0.007)、京都では勤続校数や年数が短い傾向にある。児童数については、上限値では阪神が458.8人と京都よりも30人程多くなり、下限値についても京都より阪神が317.1人と20人程度少ない(p=0.016)。地域利用室は、京都が2.1室で阪神が2.5室と有意な差となっている(p=0.000)。

3.2 地域利用室の室数と位置

校長が開放を想定している地域利用のための余裕教室数を表4に示す。京都、阪神ともに2室を地域利用室として開放を想定している。また、阪神では京都と比べ3室(30.8%)と4室(7.7%)が多く、地域利用室の許容度が高いことがわかる(P=0.010)。

開放を想定している余裕教室の位置についての回答結果を表5に示す。地域利用室の位置については、地域差は見られず、同じ棟の1つの階での地域開放を希望している。一方で、同じ棟の複数階端部での地域開放は京都、阪神とも1割程度であることから、管理のしやすさを重視していることが予想される。

3.3 校舎内での交流方法

小学校校舎内の地域利用を想定したときの児童と地域住民との交流方法を表5に示す。校舎内での交流は「授業・学校行事を通じて」が最多となり、京都で58校(73.4%)、阪神で53校(65.4%)となった。また、「校舎内での随時自由な交流」は京都が12校(15.2%)で、阪神が21校(25.9%)と約10%高いことから、阪神の方が許容度が高いといえる。

4. 回答パターンによる活動の分類

4.1 回答パターンの設定

A)、B)、C)の各項目の回答について、許容度による回答パターンを表7に示す。A)では「休日行事な

表5 地域利用室数の位置

p=0.601	地域利用室数の位置			有効回答者数
	校舎内に散在可	同棟の複数階端部に集約	同棟の1つの階に集約	
京都	1(1.1)	12(13.6)	75(85.2)	88
阪神	3(3.1)	11(11.2)	84(85.7)	98
計	4(2.2)	23(12.4)	159(85.5)	186

※()内の値は有効回答者数を分母とする回答者数の百分率%

表6 校舎内での交流方法

p=0.234	児童・地域交流			有効回答者数
	地域行事を通じて	授業・学校行事を通じて	校舎内で自由な交流	
京都	9(11.4)	58(73.4)	12(15.2)	79
阪神	7(8.6)	53(65.4)	21(25.9)	81
計	16(10.0)	111(69.4)	33(20.6)	160

※()内の値は有効回答者数を分母とする回答者数の百分率%

表7 22活動の回答パターン

時間	普通教室と共存不可	利用者	回答パターン
休日・行事ないとき	別の棟	児童の家族	1
		地域団体所属	2
		利用登録者	3
		学区居住者一般	4
	別の階	児童の家族	5
		地域団体所属	6
		利用登録者	7
		学区居住者一般	8
	同階離れて	児童の家族	9
		地域団体所属	10
		利用登録者	11
		学区居住者一般	12
同階混在	児童の家族	13	
	地域団体所属	14	
	利用登録者	15	
	学区居住者一般	16	
平日・放課後	別の棟	児童の家族	17
		地域団体所属	18
		利用登録者	19
		学区居住者一般	20
	別の階	児童の家族	21
		地域団体所属	22
		利用登録者	23
		学区居住者一般	24
	同階離れて	児童の家族	25
		地域団体所属	26
		利用登録者	27
		学区居住者一般	28
同階混在	児童の家族	29	
	地域団体所属	30	
	利用登録者	31	
	学区居住者一般	32	
平日・昼休み	別の棟	児童の家族	33
		地域団体所属	34
		利用登録者	35
		学区居住者一般	36
	別の階	児童の家族	37
		地域団体所属	38
		利用登録者	39
		学区居住者一般	40
	同階離れて	児童の家族	41
		地域団体所属	42
		利用登録者	43
		学区居住者一般	44
同階混在	児童の家族	45	
	地域団体所属	46	
	利用登録者	47	
	学区居住者一般	48	
平日・授業中も	別の棟	児童の家族	49
		地域団体所属	50
		利用登録者	51
		学区居住者一般	52
	別の階	児童の家族	53
		地域団体所属	54
		利用登録者	55
		学区居住者一般	56
	同階離れて	児童の家族	57
		地域団体所属	58
		利用登録者	59
		学区居住者一般	60
同階混在	児童の家族	61	
	地域団体所属	62	
	利用登録者	63	
	学区居住者一般	64	

いとき」<「平日放課後」<「平日昼休み」<「平日授業中も」の順に受け入れ許容度が高い。B)では「児童の家族」<「地域団体所属」<「利用登録者」<「学区居住者一般」の順で、C)では「別の棟」<「別の階」<「同階離れて」<「同階混在」の順である。これらの項目の組み合わせ64パターンに「共存不可」を加えた65パターンの回答パターンを設定した。

4.2 22 活動の分類

4.1 で設定した回答パターンを用いて、京都、阪神、3 都で 22 活動をクラスター分析を行い、得られた dendrogram を同距離で切断し整理したものを図 1 に示す。京都はサークル系の活動が 3 群に分かれ、地域サービス系の活動が公共サービス系と生活サービス系の 2 群に分かれた。一方で、阪神、3 都ではサークル系の活動が静サークル系と音振動サークル系の 2 群に分かれ、地域サービス系の活動が 1 群となった。京都では、校舎内での許容について、各活動を詳細に区別しているが、阪神、3 都では詳細な許容度を設けておらず京都とは異なる認識をしていることが明らかとなった。

5. 重要回答パターンと各活動のパターン傾向

5.1 重要回答パターンの抽出方法

1 つの活動について A)、B)、C) の各項目に関する 191 人の回答結果をクラスター分析し、回答パターンのクラスター群を抽出する。次に、回答パターンのクラスター群と A) の項目をクロス集計し、各クラスターで最も回答者数の多い A) の項目をそのクラスターを代表する項目として抽出する。同様に B)、C) の項目についてもクロス集計を行い、代表的な項目を抽出する。上記の手順により、各クラスターを代表する A)、B)、C) の項目の組合せが得られる。22 活動について、同様の操作を行ったとき、抽出され得る組合せは、その 1 で設定した 65 パターンのうちのいくつかのパターンに集約されると考えられ、このような手順で抽出されるパターン群を重要回答パターン（以下、パターン）と定義する（表 8）。

5.2 各活動に含まれるパターンの傾向

5.2.1 3 都における傾向

抽出したパターンと 22 活動のクロス集計を行い、回答者数の分布を図 1 を基に整理したものを表 9 に示す。第 1CL の静サークル系では、A) 平日・授業中も、B) 利用登録者、C) 別棟（パターン 51）と A) 平日・授業中も、B) 利用登録者、C) 同階離れて（パターン 59）が各活動に含まれていることから、児童との距離が離れていれば就学時間内であっても活動が可能であることが予想される。第 2CL の音振動サークル系では、A) 休日・行事ない時、B) 利用登録者、C) 別棟（パターン 3）と、A) 平日・放課後、B) 利用登録者、C) 別棟（パターン 19）が含まれる活動が最も多いことから、就学時間内での活動は許容されにくく、休日や放課後といった授業の妨げにならない範囲での許容が想定されている。第 3CL の懇親会（食事+お酒）では、A) 休日・行事ないとき、B) 地域

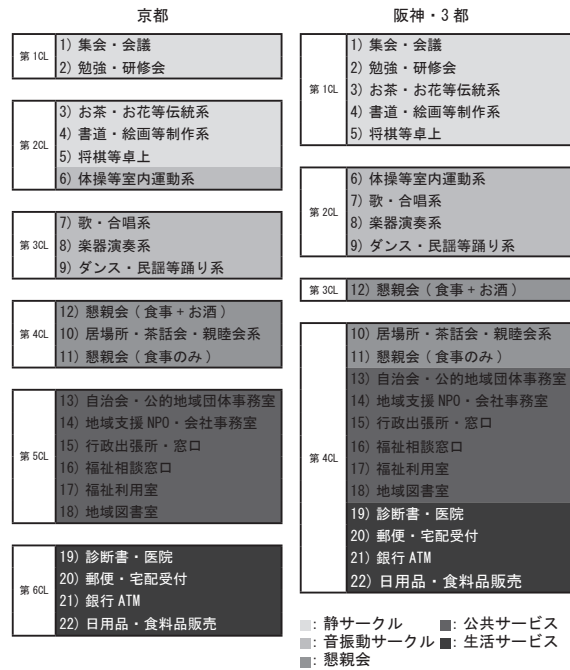


図 1 22 活動の分類

表 8 3 都における重要回答パターン

時間	普通教室と 共存不可	利用者	重要回答 パターン
			0
休日行事ないとき	別棟	地域団体所属 利用登録者	2 3
	同階混在	学区居住者一般	4
	同階離れて/同階混在	地域団体所属	14
平日放課後	別棟	地域団体所属 利用登録者	18 19
	同階離れて	学区居住者一般	20 26 28
	同階混在	地域団体所属 利用登録者	30 31
平日授業中も	別棟	地域団体所属 利用登録者	50 51
	同階離れて	学区居住者一般	52 59
	同階混在	利用登録者	64

団体所属、C) 別棟（パターン 2）が含まれていた。また、第 4CL の懇親会（食事+お酒）を除く懇親会系と地域サービス系は、A) 平日・授業中も、B) 学区居住者一般、C) 別棟（パターン 52）が含まれる活動が最も多いことから、児童と離れていれば許容を想定していることが明らかとなった。

5.2.2 京都と阪神における傾向の比較

同様の手順で求めた京都・阪神の結果を比較する。静サークル系においては、京都の第 1CL では A) 平日放課後、B) 地域団体所属、C) 別棟（パターン 18）、第 2CL（体操等室内運動系を含む）では A) 平日放課後、B) 利用登録者、C) 別棟（パターン 19）が多く含まれ、阪神の第 1CL では A) 平日・授業中も、B) 利用登録者、C) 別棟（パターン 51）が含まれる活動が最も多いことから、阪神の方が活動に対して許容度が高いことがわかる。

音振動サークル系では、京都の第 3CL は A) 平日・授業中も、B) 利用登録者、C) 別棟（パターン 51）、阪神の第 2CL は A) 休日・行事ない時、B) 利用登録者、

C) 別棟 (パターン 3) が含まれる活動が各々最も多く、京都の方が活動への許容度が高いといえる。

懇親会系と公共サービス系では、京都の第 4CL は A) 休日・行事ない時、B) 地域団体所属、C) 別棟 (パターン 2) が含まれる活動が多く、第 5CL では A) 休日・行事ない時、B) 学区居住者一般、C) 別棟 (パターン 4) を含む活動が多く見られた。これに対して第 6CL の生活サービス系では A) 平日・授業中、B) 学区居住者一般、C) 別棟 (パターン 5) 含まれる活動が最も多く見られたことから、京都では活動毎に普通教室との共存の仕方が詳細に区別されていることがわかる。阪神の第 4CL の懇親会系と地域サービス系 (公共サービス系、生活サービス系) では A) 平日・授業中も、B) 学区居住者一般、C) 別棟 (パターン 5) が含まれる活動が最も多く見られた。

6. まとめ

小学校余裕教室の地域利用については、京都、阪神ともに管理のしやすい位置に地域利用室を配置し、授業や学校行事を通じて児童と地域住民が交流することを希望している。22 活動については、静サークル系は 3 都とも許容度が高く、普通教室と距離が離れていれば授業を行っている時間帯でも活動を許容することを想定している。音振動サークル系の活動では、授業の妨げとならないよう休日や放課後の活動を許容している。今後、統廃合されていく公共施設や公共サービスといった地域継続居住に必要と考えられる地域サービス系の活動は、「時間」や「普

通教室との位置関係」を考慮することで校舎内での共存を可能と想定していることが明らかとなった。

調査にご協力下さった校長先生各位、京都市教育委員会、校長会には記して謝意を表します。また本研究は平成 28 年度日本学術振興会科学研究費 - 挑戦的萌芽による。

参考文献

- 1) 公共施設等総合管理計画の策定要請, 総務省, '14.4.22http://www.soumu.go.jp/main_content/000286228.pdf ('16.10.17 確認)
- 2) 日本建築学会編: 公共施設の再編 - 計画と実践の手引き -, 森北出版, 2015.2
- 3) 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について, 文部科学省 15.6.2 ('15.4.1 現在) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/houdou/_icsFiles/afieldfile/2015/06/02/1358428_01_1.pdf ('16.10.17 確認)
- 4) 余裕教室・廃校施設の有効活用, 文部科学省, http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/yoyuu.htm ('16.10.17 確認) 余裕教室の活用状況について (都道府県別), 文部科学省 '13.5.1 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/03/12/1286096_2.pdf ('16.10.17 確認)
- 5) 斎尾直子, 藍澤宏, 土本俊一, 村山直樹: 公立小・中学校の地域施設としての機能複合化に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 第 523 号, pp. 131-138, 1999.9
- 7) 上野淳, 本野純: 公立小・中学校と地域公共施設の複合化事例における建築計画と管理・運営の実態 - 東京都区部についてのケーススタディー -, 日本建築学会計画系論文集, 第 493 号, pp. 117-124, 1997.3
- 8) 菅原麻衣子, 藍澤宏: 小中学校における空間機能の再整備とその促進要件 - 次世代に向けた新たな学校施設像の考察 -, 日本建築学会計画系論文集, 第 597 号, pp. 15-21, 2005.11
- 9) 斎尾直子, 藍澤宏, 吉田健二: 居住地域における公共生涯学習施設の機能分担と施設評価に関する研究 - 学校施設開放を含めた生涯学習計画のあり方 -, 日本建築学会計画系論文集, 第 517 号, pp. 165-172, 1993.3
- 10) 谷口汎邦, 森保洋之, 屋敷和佳, 熊谷昌彦, 山口勝巳, 助川政司, 山崎奈美: 複合形態よりみた学校と地域教育関連施設の連携計画に関する研究, 日本建築学会研究報告, 中国・九州支部, 第 8 号, pp. 109-112, 1996.2

注

注 1) 一部の設問が未回答な回答者がおり、有効回答数は設問毎に異なる。

表 9 3 都の各活動に含まれるパターンとその回答者数

A) 時間 C) 普通教室と	共存不可	休日行事ないとき					平日放課後					平日授業中も							
		別棟		同階混在	同階離れて/同階混在	別棟	同階離れて		同階混在	別棟		同階離れて	同階混在						
		地域団体所属	利用登録者	学区居住者一般	地域団体所属	地利団登録者	地域団体所属	利用登録者	学区居住者一般	地域団体所属	利用登録者	地域団体所属	利用登録者	学区居住者一般	地利団登録者	学区居住者一般			
パターン番号	0	2	3	4	14	10, 12, 15, 16	18	19	20	26	28	30	31	50	51	52	59	64	計
静サークル系							82								32		29		188
1) 集会・会議	7						82								29		27		188
2) 勉強・研修会	6														35		29		188
3) お茶・お花	10							92				24			34		26		188
4) 書道・絵画	9							90							22		28		188
5) 将棋・卓上ゲーム	21				21			96											188
音振動サークル系																			189
6) 体操・室内運動	29							160											189
7) 歌・合唱	16							150											189
8) 楽器演奏	28			141								20							189
9) ダンス・民謡	18			152										19					189
12) 懇親会 (食事 + お酒)	177	14																	191
懇親会系																			188
10) 居場所・茶話会	64			26															189
11) 懇親会 (食事のみ)	102	53				16							12	18	86				188
地域サービス系 (公共サービス系 + 生活サービス系)																			188
13) 自治会	101			54													33		188
14) 地域支援 NPO	136																52		188
15) 行政出張所・窓口	125																29		187
16) 福祉相談窓口	107																		187
17) 福祉利用室	108																		187
18) 地域図書室	45																		186
19) 診断所・医院	146								78		13								188
20) 郵便・宅配受付	153																		187
21) 銀行 ATM	160																		187
22) 日用品・食料品販売	166				11														188

グループ番号以外の数字は (人)